

目 次

はじめに

- 1 アンケート調査の概要
- 2 試験・研究機関の現状
 1. 試験・研究機関の職員数および研究従事者数
 2. 職員数の増減
 3. 総予算および研究費
 4. 1人当たり予算額および研究費
 5. 総予算および研究費の増減
- 3 試験・研究機関の動向
- 4 地域産業の動向

まとめ

地域産業の近代化と試験・研究機関アンケート（試験・研究機関）

地域産業の近代化と試験・研究機関アンケート（業界団体）

はじめに

農林漁業、地場産業など地域密着型産業は、地域の経済、雇用において極めて重要な役割を果たしているが、外国製品との競争、地域間競争が激しくなるなかでおしなべて衰退傾向を示しており、その近代化が課題となっている。地域産業の近代化には各業界の自助努力とともに試験・研究機関と地域産業の協同、交流が重要な課題になる。和歌山の主要な業界団体、公立の試験・研究機関に対してアンケート調査を行った。アンケート調査結果、新聞記事をもとにその現状、課題について整理してみたい。

1 アンケート調査の概要

和歌山県における地域産業の振興にたいして、試験・研究機関が果たしている役割と今後の課題を明らかにすることが本研究の目的である。この目的に接近する基礎的資料を得るため、県下の試験・研究機関ならびに業界諸団体にたいするアンケート調査を実施した。アンケート調査項目については別に掲げるが、以下ではその概要を説明する。

試験・研究機関にたいする調査項目の概要はつぎの通りである。

①機関の組織的機構、職員構成、その増減。②年間予算額と研究費、その増減。③主要な研究内容、開発研究の事業あるいは生産への応用の状況。④地域産業との協同の現況、およびその自己評価。⑤地域産業との協同を進めるうえでの問題点ないし課題についての認識。⑥今後にむけて重視している研究テーマないし共同事業の内容。

業界団体にたいする調査項目の概要はつぎの通りである。

①単独あるいは試験・研究機関と協同して行っている研究、共同事業の内容。②試験・研究機関による開発研究の応用についての状況。③試験・研究機関との協同の現況、およびその自己評価。④試験・研究機関との協同を進めるうえでの問題点ないし課題についての認識。⑤試験・研究機関に要望したい研究テーマないし共同事業の内容。

調査に先立ちリストアップした33の試験・研究機関ならびに56の業界団体にたいし、アンケート調査用紙を郵送し回答を求めた。回答を得た機関・団体数は試験・研究機関については23、業界団体については26の合計49である(回収率は55%)。以下にその内訳を示す。

①農林業関係

県山村産業試験場、県農業試験場、紀州備長炭振興館、国立衛生試験所和歌山薬用植物栽培試験場、県畜産試験場、紀南家畜保健衛生所、北海道大学演習林、うめ21、暖地園芸総合指導センター、果樹園芸試験場紀北分場、県農作物病虫害防除所、県林業センター、紀中家畜保健衛生所、県養蜂組合、県家畜改良協会、県森林組合連合会、備長炭研究所、県家畜商業協同組合、県木材協同組合連合会、県農業協同組合連合会、県茶業協会、県花き生産協会：以上22機関・団体。

②漁業関係

県内水面漁業センター、近畿大学水産養殖種苗センター、近畿大学水産研究所、京都大学瀬戸臨海実験所、県水産増殖試験場、県栽培漁業センター、県内水面漁業協同組合連合会：以上、7機関・団体。

③製造業関係

県工業技術センター、紀州繊維工業協同組合、県除虫菊工業協同組合、県漆器商業団地協同組合、県漆器商工業協同組合、県機械金属工業協同組合、県鋳物工業協同組合、海南酒造組合、県ニット商工業協同組合、県織物加工協同組合、県染色協会、県漬物協同組合連合会、県和雑貨組合連合会海南特産家庭用品協同組合：以上、13機関・団体。

④環境関係

県衛生公害研究センター、和歌山地方気象台潮岬測候所、東京大学地震研究所：以上、3機関。

⑤文化関係

高野山大学密教文化研究所：以上、1機関。

⑥不明：3機関。

2 試験・研究機関の現状

各試験・研究機関について、①職員構成と最近5年間におけるその増減、②年間予算額と研究費、最近5年間におけるその増減の概況はつぎのようにまとめられる。

1. 試験・研究機関の職員数および研究従事者数

分野	機関	職員(名)	うち研究従事者(名)	分野	機関	職員(名)	うち研究従事者(名)	
①	A	14	5	③	A	60	50	
	B	42	20		④	A	48	42
	C	4	—			B	26	—
	D	5	1	C		4	2	
	E	24	5	⑤	A	11	6	
	F	11	—		合計	507	269	
	G	17	4					
	H	3	2					
	I	23	11					
	J	10	5					
	K	10	10					
	L	25	12					
	M	7	—					
②	A	14	7					
	B	30	19					
	C	74	52					
	D	19	5					
	E	14	6					
	F	12	5					

2. 職員数の増減

分野	機関	総計(名)	うち研究従事者(名)	分野	機関	総計(名)	うち研究従事者(名)	
①	A	2	—	③	A	—	1	
	B	▲2	▲2					
	C	—	—		④	A	2	2
	D	▲3	—			B	▲5	—
	E	1	—			C	▲1	▲1
	F	▲1	—					
	G	1	—		⑤	A	3	2
	H	▲1	▲1					
	I	1	1		(注)▲は減			
	J	—	—					
	K	▲1	—					
	L	—	—					
	M	—	—					
②	A	—	—					
	B	2	2					
	C	▲9	1					
	D	▲1	▲1					
	E	1	1					
	F	—	—					

3. 総予算および研究費

分野	機関	総予算(千円)	研究費(千円)	分野	機関	総予算(千円)	研究費(千円)	
①	A	27,534	16,877	③	A	1,308,557	534,811	
	B	87,000	43,000					
	C	—	—		④	A	170,932	9,800
	D	—	—			B	—	—
	E	79,123	19,139			C	40,000	10,000
	F	—	—					
	G	8,870	1,000		⑤	A	17,800	— (平成7)
	H	22,000	15,000					
	I	45,896	32,669		合計		2,181,642	815,517
	J	13,170	8,014 (平成7)				(18機関)	(16機関)
	K	92,300	19,400					
	L	65,866	16,633					
	M	3,725	—					
②	A	55,976	16,297					
	B	—	—					
	C	—	—					
	D	40,000	4,000					
	E	41,930	39,750 (平成6)					
	F	60,963	29,127					

4. 1人当たり予算額および研究費

分野	機関	職員1人当たり 予算額(千円)	研究従事者1人当 たり研究費(千円)	分野	機関	職員1人当たり 予算額(千円)	研究従事者1人当 たり研究費(千円)		
①	A	1,967	3,375	③	A	21,809	10,696		
	B	2,071	2,150						
	C	—	—		④	A	3,561	233	
	D	—	—			B	—	—	
	E	3,297	3,828			C	10,000	5,000	
	F	—	—						
	G	522	250		⑤	A	1,618	— (平成7)	
	H	7,333	7,500						
	I	1,995	2,970						
	J	1,317	1,603 (平成7)						
	K	9,230	1,940						
	L	2,635	1,386						
	M	532	—						
②	A	3,998	2,328						
	B	—	—						
	C	—	—						
	D	2,105	800						
	E	2,995	6,625 (平成6)						
	F	5,080	5,825						

5. 総予算および研究費の増減

分野	機関	総予算(千円)	増減率(%)	研究費(千円)	増減率(%)	分野	機関	総予算(千円)	増減率(%)	研究費(千円)	増減率(%)		
①	A	8,849	47.4	8,729	107.1	③	A	—	—	175,857	49.0		
	B	—	—	—	—								
	C	—	—	—	—		④	A	49,910	41.2	1,964	25.1	
	D	—	—	—	—			B	—	—	—	—	
	E	30,613	63.1	▲10,428	▲35.3			C	—	—	—	—	
	F	—	—	—	—								
	G	4,870	82.1	—	—		⑤	A	6,300	54.8	—	—	
	H	—	—	—	—								
	I	—	—	—	—								
	J	597	4.7	▲3,122	▲28.0								
	K	—	—	—	—								
	L	16,968	34.7	▲5,051	▲23.3								
	M	▲154	▲4.0	—	—								
②	A	10,592	23.3	▲1,085	▲6.2								
	B	—	—	—	—								
	C	—	—	—	—								
	D	—	—	—	—								
	E	10,340	32.7	10,320	35.1								
	F	14,850	32.2	9,864	51.2								

3 試験・研究機関の動向

各試験・研究機関ごとに、アンケート、新聞記事をもとに①主な研究テーマと成果、②今後強化したいテーマ、③研究会、機関誌などについて整理しておきたい。(新聞記事は大見出し、小見出しのみ表記。ニ；ニュース和歌山、朝；朝日新聞、読；読売新聞、県；県民の友)

I 農林漁業関係

[県農業試験場]

- ①・イネ、野菜、花卉の高能率生産技術
 - ・微生物利用による病害防除技術
 - ・葉菜類の機械移植
 - ・野菜輪作体系
 - ・養液栽培技術
 - ・天敵利用技術
 - ・「省力化で輸入野菜に対抗 栽培技術改善が成果 自給率低下に歯止め期待」
ニ；1996. 1. 13
 - ・「味で勝負！スーパートマト」県；1992. 7. 1
- ②・軟弱野菜の安定生産
 - ・省力、省エネルギー対策
 - ・新品目の開発
- ③・省力、省エネルギー部会、農業技術発表会
 - ・「農業試験場研究報告」「農業試験場年報」「病虫害発生予察年報」

[県山村産業試験場]

- ①・紀南地域花卉経営改善
 - ・枝物花木の高品質多収技術
 - ・ハーブ省力栽培技術
 - ・山村地域特産果樹
 - ・ミニ緑化植物増殖技術
 - ・「青玉ユズを初出荷 古座川の県山村産業試験場 ハウスで加温栽培 露地ものに比べ1カ月早く収穫」朝；1996. 6. 21
- ③・「山試ニュース」「試験成績概要」「試験設計書」

[県林業センター]

- ①・多機能森林造成
 - ・優良木からの種苗増殖技術
 - ・大型獣の森林被害防除
 - ・県産材の材質特性
 - ・木質新素材の高度利用
 - ・特許「横拘束による表面層圧密化処理法」「化粧木材の製造方法」「圧縮木材の

製造方法」

- ・「スギが高級材木に 県林業センター開発し『特許』取る 模様つけ化粧木材やフローリング材にも」朝；1996. 6 .14
- ・「スギ材・新活用法」県；1992. 7 .1
- ③・林業技術シンポジウム
 - ・「林業センターだより」

[紀州備長炭振興館]

- ①・備長炭の利用法、後継者育成

[北大演習林]

- ①・人工林の施業技術
 - ・在来生物相の記載、保存、増殖
 - ・森林の多目的利用方法
 - ・優良スギ天然シボ品種の造林
 - ・間伐材利用方法
 - ・食害防止対策
 - ・林地への乗用モノレールの導入
 - ・在来性アマゴの保護、増殖
 - ・「広葉樹林復元 和歌山でも動物に優しい森作り 北大演習林」朝；1992. 6 .22
- ③「演習林研究報告」「演習林業務資料」「試験年報報告」

[国立衛生試験所和歌山薬用植物栽培試験場]

- ①・薬用植物の栽培法、品質評価法、有効利用に関する研究
 - ・キジツの温風乾燥
 - ・サイコの有効利用
 - ・シソ葉の乾燥法
 - ・薬用シャクヤクの純正品の探索
 - ・キキョウキムチの製造
- ③・薬用植物の生産に関する研究会、薬草を食べる会、薬草講演会
 - ・薬草を食べる会「つうしん」

[県暖地園芸センター]

- ①・優良種苗の増殖技術
 - ・在来品種の選抜と産地化
 - ・バラ養液栽培
 - ・ウメ生育不良の原因究明、回避技術開発
 - ・自生植物の園芸化
 - ・育成品種；オーロラブルー（スイトピー・選抜育種）、紀州パール（宿根カスミソウ・カルス培養）、紀州さや1号（エンドウ・交雑選抜）
 - ・「梅枯れの原因を解明へ 『対策チーム』を設置」朝；1996. 7 .10

・「バラの新しい栽培法」県；1992.7.1

②・ウメ生育不良対策

- ・切り花栽培の生産安定技術
- ・優良種苗の育成、増殖技術

③・「暖地園芸センターニュース」

[うめ21]

①・白干梅の科学的生産方法の開発

- ・梅干しの乾燥度の簡易測定方法

②・梅園若返り対策

- ・収穫期の作業省力化、分散化

③・南部川村果樹研究会

- ・「うめ～情報」

[県果樹園芸試験場紀北分場]

①・落葉果樹新品種育成

- ・高品質果実生産技術開発
- ・除草剤、生育調整剤効果試験
- ・病虫害防除対策
- ・加温ハウス栽培技術開発
- ・低樹形整枝法
- ・渋柿の脱渋技術
- ・「ミカンの甘み正確測定 温度による誤差を解消」ニ；1993.9.11
- ・「グルメご用達 トロピカルフルーツ」県；1992.7.1

②・新品種の育成

- ・落葉果樹の新作型開発
- ・省力化、軽作業化対策
- ・品質向上対策

③・和歌山県果樹新品種研究同志会、和歌山技術交流推進協議会

- ・「果樹試験研究成績」「果試ニュース」

[県農作物病虫害防除所]

①・病虫害の防除とくに太陽熱、性フェロモンを利用した防除技術

②・天敵を利用した病虫害防除

③・「農作物有害動植物発生予察事業年報」

[県畜産試験場]

①・高級肉生産技術

- ・雌雄産み分け技術
- ・家畜糞尿処理技術実用化
- ・いの豚生産技術の確立と豚肉加工品

- ・飼料としてのミカンジュース粕の開発
- ・「県内初！凍結体外受精で子牛が誕生 乳量10,000kgのスーパーカウ」県；
1992.7.1

②・受精卵移植

③「まきば」

[紀中家畜保健衛生所]

- ①・家畜の疾病予防、診療

[紀南家畜保健衛生所]

- ①・家畜の防疫、損耗防止のための衛生対策事業
・受精卵移植技術の野外での応用

③・熊野牛共進会

[県水産増殖試験場]

- ①・ハタ類種苗生産技術開発
・浅海増養殖試験
・新品種作出技術開発
・サザエ量産放流技術
・養殖魚用配合飼料開発試験
・「磯の帝王・クエを増殖」県；1992.7.1

- ②・健康な養殖魚づくり技術開発
・養殖魚用配合飼料開発

③・「和歌山県水産増殖試験場報告」

[県内水面漁業センター]

- ①・育種、防疫、資源調査
・アユ・クローンの生産
・アユ・ヒブリオ病ワクチンの使用法
・「ふ化のピークを推定し、アユ資源を確保」県；1992.7.1
・「巨大アユ 味はどうかな 和歌山で改良進む 3世代目1.5倍」朝；1996.10.1

③・「和歌山県内水面漁業センター事業報告」

[県栽培漁業センター]

- ①・ヒオウギ、アワビ種苗の安定生産
・ウルベラ（アワビ飼料用藻類）の越夏法
- ②・より小さな貝からの飼育技術の漁業者への移転

[京大瀬戸臨海実験所]

- ①・系統分類と生態
・水族館学
- ③・Publication（研究紀要）

[近大水産養殖種苗センター、近大水産研究所]

- ①・親魚養成から採卵、人工孵化までの完全養殖技術の確立
 - ・クエの人工孵化、種苗生産
 - ・ヒラメ、マダイの雌性化種苗
- ②・養殖環境およびそれに関連する魚病、海洋汚染の研究

[県工業技術センター]

- ①・新地域技術おこし事業、ニット集積活性化支援事業、地域産業製品高度化事業など
 - ・特許「セルロース繊維の防縮防しわ加工法」「クロムなめし革屑のクロム除去方法」「フェルラ酸の製造方法」など58件
 - ・「世界から技術情報 インターネットと接続 地元企業の橋渡しも」ニ；1994. 2.24
 - ・「企業の技術相談マルチメディアで対応へ」ニ；1994. 7.26
 - ・「海で溶けるプラスチック 県工技センターなどが開発」ニ；1995.12.16
 - ・「FRPリサイクルにめど 分解—原料装置を製造へ 宮惣ケミカル、栗本鉄工所などが共同研究」朝；1996. 2.22
 - ・「後味スッキリ 梅酒ワイン」県；1992. 7. 1
- ②・環境技術研究開発
 - ・地域産業活性化研究
- ③・和歌山テクノ振興財団と共催で各種研究会
 - ・「テクノリッチ」「研究報告」

[県衛生公害研究センター]

- ①・河川の底質浄化
 - ・ツツガムシ病の血清疫学的研究
 - ・魚介類加工品のヒスタミン発生メカニズム
 - ・毒キノコの有害成分の化学的評価
 - ・大気中への農薬の拡散、減退に関する研究
 - ・河川における生態系調査
 - ・「紀の川沿いに『処女水』わいた 高濃度の塩分 アトピーに効果 県公害研が調査」読；1994. 6. 3
- ②・地球環境問題
 - ・生活環境保全（廃棄物、生活排水など）
 - ・食品の安全性
 - ・情報ネットワーク
- ③・「年報」「衛公研だより」

[和歌山地方気象台潮岬測候所]

- ①・顕著な大気現象の調査

・観測方法、気候変動の調査

③・和歌山県気象研究会

[東大地震研究所]

①・紀伊半島および周辺部の地震活動調査研究

- ・地震観測システムの改良
- ・地震発生メカニズムの研究
- ・地震観測用無線（および有線）テレメーターシステム
- ・テレメーター制御による地震自動収録装置

②・防災関連分野との交流

③・南海地域地震観測網研究会

- ・「和歌山地震観測所季報」

[高野山大学密教文化研究所]

①・弘法大師の著作研究、真言密教の研究

③・密教文化研究所学術講演会、高野山大学公開講座

- ・「密教文化研究所紀要」

4 地域産業の動向

業界団体へのアンケート調査の中で①試験・研究機関との連携の具体例、②今後試験・研究機関に取り組んでほしい研究テーマとしてあげられたものは以下のとおりである。

[和歌山県農業協同組合連合会]

①・県、県農バイテク交雑育種事業

- ・新品種 [オーロラブルー（スイトピー）、紀州パール（宿根カスミソウ）] 種苗登録申請

②・農業の機械化、省力化の研究

[県家畜改良協会]

①・牛に関する飼養技術

[和歌山県茶業協会]

①・防霜ファン

[県木材協同組合連合会]

①・針葉樹の新製品開発

[和歌山県森林組合連合会]

①・木材の乾燥・強度テスト

②・スギ並材の新規用途開発、とくに住宅内装材への利用

[備長炭研究所]

①・製炭方法および木炭の格付け研究

[?]

②・木材の需要拡大につながる新技術、用途の研究

- ・林業の生産性アップ（コストダウン）につながる機械の開発
- [県内水面漁業協同組合連合会]
- ①・魚病の指導
- ②・河川における水産生物資源の保護・増殖についての研究
- [県漬物協同組合連合会]
- ②・加工適性の優れた品種開発
 - ・付加価値を高める加工技術開発
 - ・簡易排水装置の開発
- [県ニット商工業協同組合]
- ①②・産業資材向けニット生地についての研究
- [県鋳物工業協同組合]
- ②・鋳物砂の廃砂の有効利用
- [県漆器商工業協同組合]
- ①・新製品の試作、CGによるデザイン
- [県漆器商業団地協同組合]
- ②・インターネットによる産地直販システム
- [和歌山染色協会]
- ①・排水処理対策事業
 - ・ナフトールASによる黒皮症問題への対応
- ②・色規制など公害対策コスト低減化の研究
- [紀州繊維工業協同組合]
- ①・光センサーとコンピューター制御による機械開発
- ②・パイル織物の近代化
 - ・生産工程の合理化、近代化

地域産業の新しい動向について新聞記事で取り上げられたものを分野別に列記しておく（記事の大見出し、小見出しのみ表記）。

[農業、食品加工]

- ・「薬草の生産推進へ連帯 先進地の印南町で10月に初の研究会 西日本の関係者一堂に」朝日、1993. 6. 28
- ・「ふるさとの香り広がるカステラを商品化 和歌山農協直販 みかんと梅の果汁活用 柿、ゆずも近く登場」ニュース和歌山（以下、ニュースと略記）、1993.10. 19
- ・「無添加の手作りハム 昨年5月から加工開始 『蒼生舎』」ニュース、1995. 1. 24
- ・「全国初の農林漁業副読本 小学5年社会科用 教師と組合が共同編集 郷土への愛着伝え9版」ニュース、1995. 5. 13
- ・「スターチス増殖で新技術 JA県農協連 苗の生産コスト3割低減 生産農家に

期待高まる」ニュース、1995. 6. 15

- ・「オーレス農法の米作り 安全安価で自由化に対抗 亀廣 和歌山発信の新技术 全国へ」ニュース、1995. 6. 22
- ・「串柿の里にむらづくり賞 かつらぎ町四郷地区」ニュース、1995. 10. 28
- ・「地ビールを蔵出し 県内初の2種類 かつらぎ町・野半酒造店 整備した『庭園』で地酒と味わって」朝日、1996. 6. 29

[林業、林産品]

- ・「村特産の木炭使い排水浄化 南部川で実験開始」朝日、1992. 12. 11
- ・「処分に困った製材切れ端活用し山の肥料に 使い道膨らむ」朝日、1993. 1. 5
- ・「杉のひき粉使い排水処理に成功」ニュース、1993. 4. 29
- ・「森づくり担う若い力 4年間で20人が定着 龍神村森林組合 後継者育成軌道に」ニュース、1995. 9. 28
- ・「好評の『森林・林業教室』林業従事者が先生に 今年度は41小学校で開講」ニュース、1995. 12. 23

[繊維]

- ・「ふるさと工房 楽 誕生 郷土の素材と芸術結び紀州の魅力全国発信へ」ニュース、1994. 1. 8
- ・「苦境バネに自立へ 伝統の絹で新商品 和歌山市の新興漂白工業 企画練り市場開拓」ニュース、1995. 10. 5
- ・「高野口の『再織』復活 高級織物に伝統生かす 統一ブランドでモノ作り」ニュース、1995. 11. 14

[機械]

- ・「和歌山市の小松原鉄工所 省エネ機器で全国表彰 ゴム加工の公害なくす 未開発分野狙い成果」ニュース、1993. 3. 18
- ・「おコメから新素材 『とぎ汁は土へ』でまず肥料 多彩な可能性に期待 東洋精米機が開発の『米の精』」ニュース、1993. 10. 14
- ・「欧州市場にらむノーリツ鋼機 国際規格ISO9002取得」ニュース、1994. 2. 10
- ・「無洗米全国展開へ 東洋精米機製作所 全国の米卸業者と提携 年内に4工場が稼働 新技术で農薬除去も実現」ニュース、1994. 5. 17
- ・「人気集める3次元写真 ノーリツ鋼機が現像システム」ニュース、1994. 5. 17

[情報、デザイン]

- ・「情報産業の体質強化 関連80社共同事業が成果 空港開港で海外も視野に」ニュース、1994. 1. 18
- ・「『マルチメディア時代』先取り FAX情報提供の4社協同組合を設立 和歌山市に本部 広域ネット化進める」ニュース、1995. 1. 12
- ・「あやかりCD-ROM マルチメディア 吉宗ソフトで情報発信 官民一体の研究会が企画」ニュース、1995. 1. 14

- ・「花王 仮想工場化を研究 和歌山から九州工場操作」ニュース、1995. 3 .16
- ・「CD-ROMで情報発信 海南商工会議所 地場産品の魅力PRへ 伝統技法保存も検討」ニュース、1995.12. 7
- ・「デザインとくらしテーマに'95海南国際会議 デザイナーらが講演」ニュース、1995.10. 5
- ・「漆器や家具…ユニークなデザインに大賞200万円 地場産業の活性化へ海南市がコンペ開催 インターネットを使って海外からも作品呼びかけ」ニュース、1996. 2 .28

[化学]

- ・「し尿炭化し再利用 収集業者が共同開発 土壌改良や調湿に効果」ニュース、1993.12. 7
- ・「みかんから無公害型洗剤 地元企業が商品化に成功 みかん油脂の洗浄力に着目」ニュース、1996. 2 .20

[漆器]

- ・「谷岡さん伝統工芸士に 塗り一筋42年の栄誉 紀州漆器では5人目」ニュース、1996. 1 .16

[家具]

- ・「県内初の技能優良事業所に 家具製造の『山の木』朝日、1996.11.21

[建築、住宅]

- ・「町の設計屋さんが開発 狭い土地生かす新工法」ニュース、1994.10.29
- ・「雨漏り退治に革新技術 発光剤と紫外線応用で特許 全国に代理店網展開へ」ニュース、1995. 6 .29

[商業]

- ・「みその商店街 活性化へ物産市開催 和歌山市も補助決定」ニュース、1993. 7 .24
- ・「和歌山市内共通商品券導入へ 大型店対策で商店が計画 成否のカギは加盟店確保に」ニュース、1993.11.13
- ・「みその商店街 組合が直営店経営へ 空き店舗対策に新機軸 買物客離れに歯止め」ニュース、1994.11.12
- ・「みその商店街 組合が特産品店直営 空き店舗解消めざす 北ぶらくり丁でも利用計画」ニュース、1995. 4 .20
- ・「けやき通りにアーケード 愛称は『ふれあい通り』」ニュース、1995. 5 .20
- ・「和歌山商工会議所の空き店舗対策 北ぶらくり丁に活気を 支援受け3店オープンへ 期間限定で効果疑問の声も」ニュース、1995.11. 2

[障害者雇用]

- ・「障害者の雇用促進へ 和歌山障害者職業センター 職業準備訓練とワープロ講習開く」ニュース、1995. 1 .19

- ・「障害者雇用へ第3セクター 和歌山内燃機と県、市が設立」ニュース、1994.8.2
- ・「県初の重度障害者企業 ウィンナック 20人雇用し来春開業 仕事量確保に悩みも」ニュース、1995.12.2

ま と め

地域産業の近代化のためには①業界の自助努力、②試験・研究機関の充実、③両者の協同が必要である。①については、業界団体26のうち独自の研究会あるいは共同事業を行っているのは12であるが、そのうち年1回のみが4あり必ずしも十分な取組にはなっていない。公立の試験・研究機関との協同の取組も8業界にとどまっている。

②については、試験・研究機関23の職員数は507名、研究者数は267名、総予算は21億8164万円(18機関)、研究費は8億1551万円(16機関)である。最近5年間のそれらの動向をみると、職員数では増が8機関、13名、減が9機関、24名で11名の純減、研究者数では増が7機関、10名、減が4機関、5名で5名の純増である。総予算については1億5373万円増加しているが、減少した機関が1機関、15万円、研究費については1億8704万円増加しているが、減少した機関が農林業関係を中心に4機関、1968万円ある。

③については、試験・研究機関ならびに業界団体に対して、相互の協同・交流の現状について①現状で充分、②充分とは言えないがまあまあである、③不充分、④極めて不充分の4つの選択肢で回答を求めた。

試験・研究機関においては①1(4.2%)、②17(70.8%)、③2(8.3%)、④1(4.2%)、⑤無回答3(12.5%)であった[総数23]。

業界団体においては①3(11.5%)、②14(53.8%)、③5(19.2%)、④1(3.8%)、⑤無回答3(11.5%)であった[総数26]。

試験・研究機関の側から見て、地域産業との協同を強めるうえでの障害については

内部体制9(人員不足5、施設不備1、独自の生産・販売体制の未確立1など)、予算不足6、情報不足3、産業側の熱意不足3、その他6(過疎化、高齢化で意欲なし2、人づくり1など)。

地域産業の側から見て、試験・研究機関との協同を強めるうえでの障害については

予算不足16、内部体制14(組合内部での協調困難6、人員不足1など)、情報不足6、試験・研究機関の熱意不足2、産業側の熱意不足1、その他3(対応する大学学部なしなど)。

業界と試験・研究機関の協同にとって主要な障害として認識されているのは予算不足、人員不足である。和歌山の地域経済において農林漁業は重要な地位を占めており、ウメ、カキ、炭など全国的に名のおった産品も多いが、それらの産品に関する専門研究者はきわめて少なく、農林漁業分野の試験・研究機関の多くが職員数、研究費を削減されている。近畿他府県と比較しても予算、人員の配置状況は遅れているようであり、表にみ

られるとおり奈良県は農業粗生産額では和歌山県の半分以下であるが、農業関係の研究者数は1.5倍になっている。今後、地域産業の近代化にむけて行政が業界、試験・研究機関のニーズを確認し、予算、人員を抜本的に拡充することが必要であろう。

()内は農業粗生産額 (億円)		職員数	研究職
和歌山県 (1493)	農業試験場	39	23
	果樹園芸試験場	33	23
	暖地園芸センター	25	16
	計	97	62
滋賀県 (957)	農業試験場	85	54
京都府 (858)	農業総合研究所	84	54
奈良県 (624)	農業試験場	62	42
	果樹振興センター	78	52
	計	140	94
大阪府 (541)	農林技術センター	102	58
兵庫県 (2109)	農業試験場	63	42
	農業技術センター	101	40
	計	164	82

※農業粗生産額は1993年。職員数は1995年。
研究職は職員数の内数
和歌山民報、1996年8月25日より引用。

予算、人員の拡充とともに地域産業の具体的な振興政策の策定が課題となるが、その前提は地域産業の実態把握であろう。もちろん『地場産業実態調査報告書』をはじめ多くの実態調査報告があるが、必ずしも具体的な振興政策につながっていないように思われる。東京都墨田区では1977年に区内の全事業所9313の実態調査を行い、翌年に中小企業振興条例を作成、中小企業振興センターが業者台帳を整備して、技術指導だけでなく仕事の斡旋、取引相談に応じている。和歌山においても包括的な実態調査に基づいたきめ細かな振興政策の策定が緊要である。

地場産業については、和歌山に繊維、和雑貨、漆器など多くの地場産業が立地しており、全体的に衰退傾向にあるなかで「デザイン・コンペティション 海南」などの新しい取組も出てきている。若手後継者育成についても、家具業界では国際技能オリンピック、アビリンピック（障害をもつ技能者の競技会）に出場するレベルの技能をもった若手を育成してきている。しかし、和歌山ではこれらの優れた技能者の存在すら十分に知られておらず、彼らの社会的地位も高くはない。優れた技能者の存在こそ地場産業活性化の源泉であり、神戸市は1993年に高い技術、技能をもった職人に研鑽金を支給して後進を指導してもらう「神戸マイスター制度」をつくっている。また金沢では1996年に中堅クラスの技能者を対象に「職人大学校」（9科目、50人）が設置され、「地方の伝統文

化を地方自らが守り育てる新たな試み」(日本経済新聞、1996年11月17日)として注目されている。和歌山においても、技能者の社会的地位を高め後継者を育成するための取組が必要である。

また、地場産業の育成には販路開拓が重要な課題になるが、行政として公共施設を建設するときは積極的に地場産品を活用することが重要であろう。コスト的には高くなるにしても例えば紀州の木材を利用して校舎を建て、机、椅子も木製に、あるいは学校給食の食器を漆器にする-----。家具業界の人によれば、同一規格の木工製品を大量につくることは技能の習得、向上に大変役に立つということである。後継者育成、販路開拓という点できわめて重要な課題であると思われる。

行政が地域の産業の活性化に真剣に取り組んでいる業界、試験・研究機関の人達のナマの声を聞き、そのニーズを把握し、両者の協同の取組を組織化すること、これが和歌山の地域経済を活性化させるための最大の課題である。

本研究は財団法人和歌山大学経済学部後援会の助成金をえて行われました。また資料の収集、整理については大学院の朴炳成さん、「ニュース和歌山」の畑節子さんに御協力を頂きました。感謝の意を表します。

研究成果は96年度中にまとめる予定でしたが、アンケートの回収が思うように進まず、また筆者の他の仕事と重なったため大幅に遅れてしまいました。多くの業界団体、試験・研究機関の皆様にはお忙しいなか繰り返しアンケートへの記入をお願いし、また、早期に返答を頂いた団体・機関には成果のお返しが遅れ、いずれにしても大変ご迷惑をおかけしました。心よりお詫び申し上げます。

「地域産業の近代化と試験・研究機関」アンケート（試験・研究機関）

- 1 貴機関の組織図、人員はどのようになっていますか。
（パンフレットがあれば、同封していただくと幸いです）

- 2 職員の内訳はどのようになっていますか。
 研究職員（ ）名 技術職員（ ）名 事務職員（ ）名
 現業職員（ ）名 パート職員（ ）名
総計（ ）名
 うち研究に従事している人は何名ですか。 （ ）名

- 3 5年前と比べて職員数の増減はどのようになっていますか。
 研究職員（ ）名（増・減） 技術職員（ ）名（増・減）
 事務職員（ ）名（増・減） 現業職員（ ）名（増・減）
 パート職員（ ）名（増・減）
総計（ ）名（増・減）

- 4 年間の総予算（給与を除く）、研究費はいくらでしょうか。
 総予算（ ）円
 研究費（ ）円

- 5 5年前と比べて年間の総予算、研究費の増減はどのようになっていますか。
 総予算（ ）円（増・減）
 研究費（ ）円（増・減）

- 6 主な研究内容、テーマはどのようなものでしょうか。箇条書きでお書きください。

- 7 ここ10年以内に開発、移植した主な製品、品種、生産方法などがあれば、箇条書きでお書きください。

- 8 上記のうち県下の地域産業の生産現場に応用されたものがあれば、実情についてお書きください。
- 9 地域産業と結びついた事業、講習会などを行っていましたら、その内容、年間の開催数、参加者数などお書きください。
- 10 貴機関の地域産業との協同、結びつきについてどのようにお思いでしょうか。
(いずれかに○をつけて下さい)
- ・現状で充分である
 - ・充分とは言えないが、まあまあである
 - ・不十分である
 - ・極めて不十分である
- 11 地域産業との協同を強化しようとするとき、ネックになるのはどのようなことでしょうか。(関係する項目に○をつけてください)
- ・予算不足
 - ・機関の内部体制（ニーズに対応した組織再編の遅れなど）の問題
具体的には；
 - ・地域産業の実情についての情報不足
 - ・地域産業の側の熱意不足
 - ・その他
具体的には；
- 12 今後取組を強めたいと思われている研究テーマ、地域産業との共同事業などがありましたらお書きください。
- 13 貴機関が主催または共催している研究会がありましたらお書きください。
- 14 貴機関が発行している雑誌などがありましたらお書きください。

「地域産業の近代化と試験・研究機関」アンケート（業界団体）

- 1 地域産業の近代化へ向けて、貴団体が独自に行っている研究会、共同事業などがありましたら、その内容、年間の開催数、参加者数などお書きください。
- 2 公立の試験・研究機関と協同で行っている研究会、共同事業などがありましたら、その内容、年間の開催数、参加者数などお書きください。
- 3 これまで公立の試験・研究機関で開発された新製品、品種、生産方法などで、生産現場に応用されたものがありましたら、その実情についてお書きください。
- 4 貴団体の公立試験・研究機関との協同、結びつきについてどのようにお思いでしょうか。（いずれかに○をつけてください）
 - ・現状で充分である
 - ・充分とは言えないが、まあまあである
 - ・不十分である
 - ・極めて不十分である
- 5 公立の試験・研究機関との協同を強化しようとするとき、ネックになるのはどのようなことでしょうか。（関係する項目に○をつけてください）
 - ・資金不足
 - ・団体の内部体制（協同への消極性など）の問題
具体的には；
 - ・試験・研究機関の実情についての情報不足
 - ・試験・研究機関の側の熱意不足
 - ・その他
具体的には；
- 6 公立の試験・研究機関に取り組んで欲しい研究テーマ、共同事業がありましたらお書きください。